

目 次

特集「コーポレート・ガバナンスⅢ」

— 神田秀樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授 責任編集 —
— 宮島英昭 早稲田大学商学学術院教授 —

ページ

序文 1

東京大学大学院法学政治学研究科教授 神田 秀樹

株式所有構造と企業統治

— 機関投資家の増加は企業パフォーマンスを改善したのか — ... 3

早稲田大学商学学術院教授 宮島 英昭

昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授 保田 隆明

- I. はじめに 4
- II. わが国企業の株式所有構造の変化およびその背景：事実の様式化 7
- III. 機関投資家および銀行・保険会社の銘柄選択 12
- IV. 機関投資家と株価収益率 20
- V. 機関投資家の株式保有によるモニタリング効果 24
- VI. 結論と展望 32

取締役会構成と監査役会構成の決定要因 37

慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授 齋藤 卓爾

- I. はじめに 37
- II. 取締役と監査役の機能 38
- III. データ 41
- IV. 実証分析 43
- V. まとめ 50

**日本の株式公開買付（TOB）前後の株価変動を用いた
買収に伴う私的便益の推定**…………… 53

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 鈴木 一功

I. はじめに	53
II. コントロール・プレミアムの分析に関する先行研究	54
III. 実証分析の概要	58
IV. 詳細な実証分析結果	62
V. 実証分析のまとめと今後の課題	65

多角化ディスカウントと企業ガバナンス…………… 69

青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授 牛島 辰男

I. はじめに	69
II. 企業多角化とガバナンス	71
III. サンプルとデータ	75
IV. 企業価値の分析	77
V. 企業ガバナンスと多角化行動	84
VI. おわりに	88

株主総会と企業統治

—株主総会資料の電子提供の問題を中心に—…………… 91

東京大学社会科学研究所准教授 田中 亘

I. はじめに：問題の所在	91
II. 現行法制の内容および課題	93
III. 株主総会資料の電子提供に関する米国法制と実務	97
IV. 制度改正の検討	104
V. おわりに	106

**欧州における企業グループ法制の動向と
日本の法制のあり方**…………… 108

同志社大学法学部准教授 船津 浩司

I. はじめに …………… 108
II. ドイツ法の規律枠組み …………… 109
III. EUレベルでの新たな動き～ローゼンブルーム原則 …………… 113
IV. 加盟国の新たな立法動向～イタリア法を例に …………… 121
V. 欧州の議論の考察 …………… 125
VI. わが国の法制に対する示唆 …………… 129
VII. おわりに …………… 132

**企業買収における対象会社の取締役の義務
—買収対価の適切性について—**…………… 135

神戸大学大学院法学研究科准教授 飯田 秀総

I. 序論 …………… 135
II. レブロン基準についてのアメリカの学説 …………… 138
III. 日本法との比較 …………… 149
IV. むすび …………… 156

<特別寄稿>

**世代会計の手法を用いた政府支出の長期推計と
長期計画に基づいた財政再建規模の分析**…………… 159

世界平和研究所主任研究員／財務省財務総合政策研究所客員研究員 北浦 修敏

I. はじめに …………… 160
II. 政府支出の将来推計と財政再建規模に関する先行研究 …………… 171
III. 分析のフレームワークと推計の前提 …………… 181
IV. 推計結果 …………… 194
V. おわりに …………… 206